

2026年景気の行方、「インフレ」懸念が急上昇 5割超で警戒感高まる

高市政権への期待高まるも景気見通しは不透明、
手取り増加など「個人向け」政策に注目が集まる

熊本県・2026年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

京山 正徳(調査第1課長)

帝国データバンク

熊本支店

096-324-3344(代表)

mail:info.kumamoto@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年の景気見通しは、「回復局面」が前年比0.2ポイント増の11.8%と、2年連続の10%台であった。「悪化局面」は11.8%と前年より11.4ポイント低下し、2割を下回った。「踊り場局面」は42.7%(前年36.6%)で、4割を超えて最も割合が高い。景気の懸念材料では、「インフレ」が55.5%でトップとなり、連動するように景気回復に必要な政策では「個人向け」の対策に注目が集まっている。物価上昇の進行が続くなかで、可処分所得を増加させ、個人消費の拡大を促すことが喫緊の課題となっている。

※ 調査期間:2025年11月14日～11月30日(インターネット調査)

調査対象:熊本県322社、有効回答企業数は110社(回答率34.2%)

なお、景気見通しに対する調査は、2006年以降毎年実施し、今回で20回目

2026年の景気見通し、「回復局面」は11.8% 高市政権への期待感の高まりが寄与し、前年比0.2ポイント増

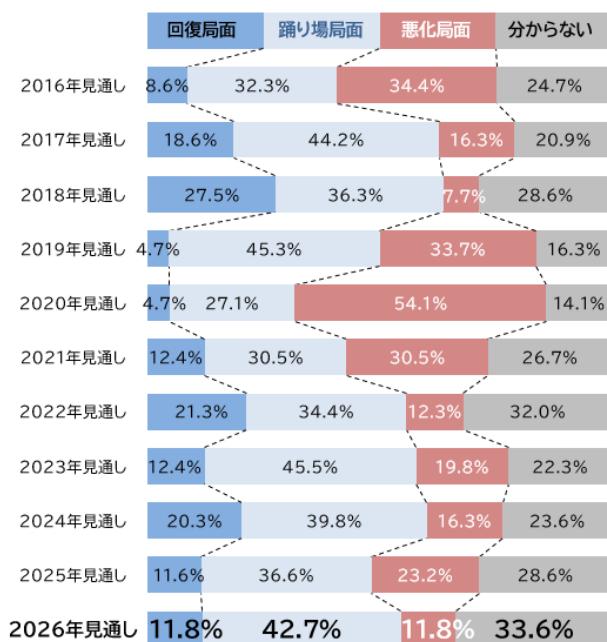
2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から0.2ポイント増の11.8%と、2年連続で10%台となった。「高市政権の責任ある積極財政をベースにした経済対策を推進することで、景気回復が期待される」といった新政権に対する期待の声が多く寄せられた。一方で、「踊り場局面」は42.7%(前年36.6%)と4割を上回り、「悪化局面」と見込む企業は前年調査を下回る11.8%(同23.2%)だった。熊本県内企業からは「米国の関税引き上げの影響で日本の国内生産や企業収益の悪化をもたらす」(メンテナンス・警備・検査)など好影響は限定的で、海外を含めた経済環境の悪化による先行き不安の声も聞かれた。また、「分からない」と見込む企業は33.6%(同28.6%)で、中東情勢や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

規模別で見ると、「回復局面」では『大企業』が0.0%、『中小企業』が13.0%、中小企業のうち『小規模企業』が7.5%だった。一方で、「悪化局面」では『大企業』が10.0%、『中小企業』が12.0%のなかで、『小規模企業』が20.0%で2割台となり、規模が小さいほど見通しを厳しく捉えている結果となった。

業界別で見ると、「回復局面」では『運輸・倉庫』(50.0%)が最も高かった。以下、『不動産』(33.3%)、『小売』(22.2%)が続き、『建設』と『卸売』(0.0%)が最も低かった。他方、「悪化局面」では『不動産』(33.3%)が唯一の3割台で最も高く、『金融』(20.0%)、『製造』(18.2%)が続き、『小売』と『運輸・倉庫』(0.0%)が最も低かった。

景気見通し 推移と規模・業界別

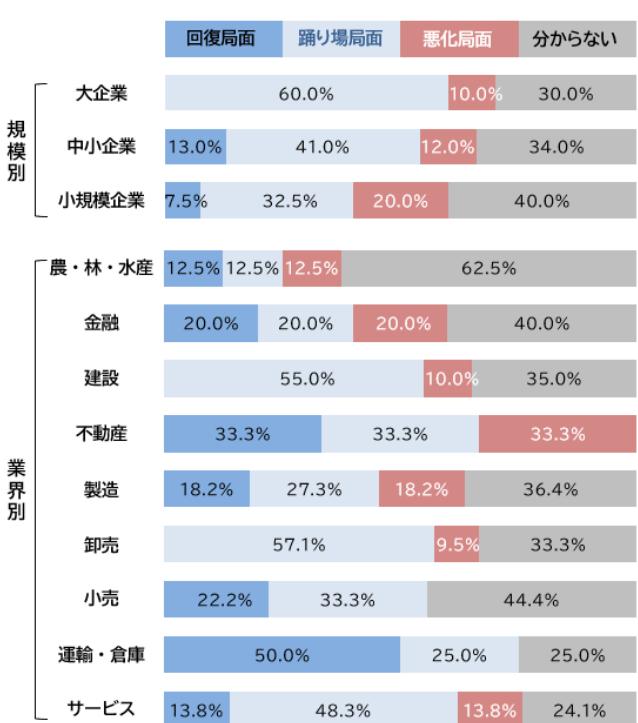
景気見通し 推移



注1:母数は、有効回答企業110社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模・業界別 2026年の景気見通し



2026 年の景気の懸念材料、「インフレ」がトップ 前年比 22.5 ポイント増と急上昇

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「物価上昇(インフレ)」が 55.5%(前年 33.0%)で、前年から 22.5 ポイント増と急上昇し、最も高かった(複数回答 3 つまで、以下同)。次いで「人手不足」(48.2%、前年 52.7%)や「原油・素材価格の上昇」(39.1%、同 50.9%)、「為替(円安)」(30.0%、同 30.4%)が続いた。

2025 年の物価上昇については、「円安進行に伴う輸入品の価格上昇などで食料品の値上がりが継続しており、物価高が喫緊の課題」といった企業の声があるように、特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。加えて、人手不足を背景に名目賃金が上昇し、その一部がサービスや商品の価格に転嫁されたり、円安の影響により、輸入食料品や日用品の価格も上昇したりしている。さらに、原油や素材価格は 2022 年をピークに緩やかな低下傾向を示しているものの、高水準を維持しており、依然として物価高の要因となっている。

これらのコストプッシュ型のインフレは 2026 年も継続するとみられ、収益の圧迫など企業に対する悪影響だけでなく、一般消費者にもさらなる負荷となる可能性がある。「物価高がこれ以上続くと、消費マインドが低下し個人消費が低迷する」といったインフレによる一般消費者の節約志向の高まりを懸念する声が寄せられた。

そのほか、「高市総理の安全保障に関する発言により日中の対立が激しくなっており、日本経済への悪影響が懸念される」といったトランプ関税や日中関係の悪化による懸念も挙げられた。

2026 年の懸念材料(上位 10 項目、3 つまでの複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	物価上昇(インフレ)	↑ 55.5	33.0 (3)
2	人手不足	48.2	52.7 (1)
3	原油・素材価格(の上昇)	↓ 39.1	50.9 (2)
4	為替(円安)	30.0	30.4 (4)
5	金利(の上昇)	22.7	26.8 (5)
6	雇用(の悪化)	10.9	9.8 (8)
7	消費税制	↑ 10.0	4.5 (14)
8	2024年問題	↓ 9.1	15.2 (6)
	所得(の減少)	9.1	8.0 (9)
10	地政学的リスク	7.3	6.3 (10)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業110社。2024年11月調査は 112社

景気回復に必要な政策、「所得の増加」が44.5%でトップ 「個人向け」の対策に注目が集まる

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「所得の増加」が前年比21.3ポイント増の44.5%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで「中小企業向け支援策の拡充」「人手不足の解消」（42.7%）や「個人向け減税」（38.2%）、「物価（インフレ）対策」（34.5%）、「個人消費の拡大策」（29.1%）、「法人向け減税」（23.6%）が続いた。

上位10項目中、1位の「所得の増加」、4位の「個人向け減税」、6位の「個人消費の拡大策」は、いずれも個人に対する対策だった。これら3項目のうち少なくとも1つを選択している企業の割合は66.4%となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。企業からは、「物価高、最低賃金の見直しで固定費が膨らんでいるため、中小企業の経営は苦しい状況が続いている。消費税の減税などの対策をとってほしい」や「賃上げを行っても、それを上回る物価高に見舞われているため、手取りを増やすために年収の壁の更なる見直しや社会保険料の引き下げなどを実施することで個人消費の拡大に繋げてほしい」といった声が多く聞かれた。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大にはつながらない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。

今後の景気回復に必要な政策（上位10項目、複数回答）

		（%）	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	所得の増加	▲ 44.5	23.2 (8)
2	中小企業向け支援策の拡充	42.7	45.5 (2)
	人手不足の解消	▲ 42.7	49.1 (1)
4	個人向け減税	▲ 38.2	29.5 (5)
5	物価（インフレ）対策	▲ 34.5	21.4 (10)
6	個人消費の拡大策	29.1	33.0 (3)
7	法人向け減税	23.6	25.9 (6)
8	公共事業費の増額	21.8	25.0 (7)
	雇用対策	21.8	23.2 (8)
10	地方創生（地方への税源移譲など）	20.9	19.6 (11)

注1：矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2：カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3：2025年11月調査の母数は有効回答企業110社。2024年11月調査は112社

まとめ

本調査の結果、2026 年の景気見通しを「回復局面」と見込む企業は 2 年連続の 10%台で、「悪化局面」と見込む企業は 2 割を下回った。また、「踊り場局面」と見込む企業は 4 割台に上昇し、「分からぬ」と回答する企業も 3 割台に上昇した。熊本県内企業からは、「政府からの交付金拡充による販売増加が期待される」(自動車・同部品小売)との声のほか、高市政権の経済対策に対する期待感により見通しが僅かに明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。特に熊本においては、「TSMC の第 2 工場建設の停滞に伴う不動産開発の低迷が懸念される」(建設)や、「コロナ後に加速したビジネススタイルの変化により、二極化が進む」(飲食料品卸売)など、不動産開発需要の縮小や同業者間での二極化が加速している点には留意が必要である。

懸念材料として、「物価上昇(インフレ)」が前年から急上昇してトップとなり、警戒感が高まった。2025 年は、2021 年 9 月頃から続く物価上昇の波が継続しており、価格転嫁や円安の進行などが重なり、全体的な物価高を加速させている。特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしている。また、台湾問題を巡る日中関係の悪化は、2026 年の景気に影を落とすのではないかと不安視されている。加えて、落ち着いたように見えるトランプ関税を発端とした米中の貿易戦争が再燃する可能性もある。中国がトランプ関税の報復措置としていたレアアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼすだろう。

景気回復に必要な政策では、「所得の増加」がトップであったほか、「個人向け減税」や「個人消費の拡大策」を少なくとも 1 つ選択している企業の割合が 60%を超える、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げのみでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は見込めそうにない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額などによって個人消費の拡大を促し、景気回復への活路を見出す政策が求められる。